



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 学
 (氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,956	1.6	32	—	52	—	△7	—
27年3月期第3四半期	5,861	△12.0	△338	—	△322	—	△245	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △71百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △175百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△1.13	—
27年3月期第3四半期	△35.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	15,223	10,976	71.4	1,586.25
27年3月期	15,725	11,263	70.9	1,626.24

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 10,867百万円 27年3月期 11,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				31.00	31.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,880	8.7	242	—	272	—	131	—	19.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,700,000 株	27年3月期	7,700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	848,647 株	27年3月期	848,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,851,353 株	27年3月期3Q	6,851,422 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、円安基調を背景としたインバウンド景気効果や、有効求人倍率の改善等による、経済の好循環への兆しが垣間見えておりましたが、現時点におきましては、昨年末の米国の利上げをきっかけとして、急激な原油安、中国を筆頭とする新興諸国経済の鈍化等、不安材料も顕在化する状況となっております。

情報サービス産業におきましては、マイナンバー対応を巡る需要喚起が、パソコン出荷の低迷による業界市況全体の冷え込みを緩和させる状況が見られております。

当社グループにおいても、このミニ特需とも言えるマイナンバー対応需要に注力する為、取扱規程作成支援サービス、マイナンバー収集サービス、マイナンバー電子割符（分割管理）オプション等の新たなサービス群の市場投入を実施し、新たな需要取り込みを図ることができました。

更に当該商戦では、マイナンバー対策をご検討頂く上で、安全管理措置対応の必要性を強く認識された企業様を中心に「クラウド」の有効性が再認識され、この機に、特に中小企業様に多いスタンドアロン（PC単体）利用を想定し市場投入（昨年4月）した「クラウドType1」が、人事・給与サービスを中心に取り扱いを大きく伸ばすことができました。

一方で、売上未達となった子会社があった為、連結売上業績は若干弱含みの進捗となっておりますが、利益面では、年末のTVCM放映予定を年初放映に変更した影響もあるものの、効果的な経費執行に努めたこと等により、進捗度合いを若干改善させております。

このような施策の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 5,956百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益 32百万円（前年同期は営業損失 338百万円）、経常利益 52百万円（前年同期は経常損失 322百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失 7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 245百万円）となりました。

当社グループは、第4四半期の売上構成率が年度内で最大となる為、引き続きマイナンバー対応をトリガーとした「クラウド」拡販をはじめとした諸施策を、怠りなく実施してまいり所存でございます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,154	6,225
受取手形及び売掛金	1,539	1,156
たな卸資産	40	88
繰延税金資産	703	703
その他	546	365
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	8,983	8,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,415	1,406
土地	2,794	2,794
その他(純額)	167	177
有形固定資産合計	4,377	4,378
無形固定資産		
のれん	99	27
その他	774	865
無形固定資産合計	874	893
投資その他の資産		
その他	1,491	1,417
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	1,490	1,412
固定資産合計	6,742	6,683
資産合計	15,725	15,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	139	136
前受収益	1,665	1,656
未払法人税等	20	37
賞与引当金	207	55
役員賞与引当金	25	3
その他	944	783
流動負債合計	3,002	2,672
固定負債		
長期前受収益	507	563
役員退職慰労引当金	138	131
退職給付に係る負債	778	826
資産除去債務	35	52
固定負債合計	1,460	1,573
負債合計	4,462	4,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,090	8,870
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	10,861	10,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	227
その他の包括利益累計額合計	280	227
非支配株主持分	121	108
純資産合計	11,263	10,976
負債純資産合計	15,725	15,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,861	5,956
売上原価	2,275	2,808
売上総利益	3,586	3,148
販売費及び一般管理費	3,925	3,115
営業利益又は営業損失(△)	△338	32
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	5
受取賃貸料	12	12
その他	2	5
営業外収益合計	27	25
営業外費用		
固定資産除却損	0	5
その他	10	0
営業外費用合計	11	5
経常利益又は経常損失(△)	△322	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△322	52
法人税等	△71	70
四半期純損失(△)	△251	△17
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△245	△7

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△251	△17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△53
その他の包括利益合計	75	△53
四半期包括利益	△175	△71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△169	△61
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。